株式会社 ホギメディカル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　https://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

HOGY®

第62期 グループ報告書

2022年4月1日－2023年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役社長 兼 CEO　保木 潤一

株主の皆様に当社の第62期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

62期の振り返り

当連結会計年度における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰などは継続し、世界情勢は依然として不安定な状態が続きました。

国内におきましては、新型コロナウイルス感染が拡大と縮小を繰返し、社会・経済活動へ影響を与えました。また、外国為替相場の変動や世界的なインフレ傾向もあり物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

医療業界では、感染者数に合わせて医療機関への負担が増減しているものの、関係者の経験と努力によりコロナ患者増加による手術件数への影響は以前と比べると少なくなってまいりました。一方で、急激な円安や資源価格の上昇、電力費、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が上昇したことに加え、医療現場におきましては、人手不足が常態化しております。

また、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、2022年4月からの診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当連結会計年度において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより、売上高が伸長いたしました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット®」（以下「プレミアムキット」と表記）は当連結会計年度においても売上が拡大しております。

この「プレミアムキット」は術前、術中、術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。

また、新型コロナウイルス感染者が増加した期間には、医療関係者向けの高機能マスクの需要が急増し、一部製品の売上が大きく伸長いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は38,981百万円（前期比6.0％増）となりました。キット製品の売上高は24,164百万円（同7.1％増）、内「プレミアムキット」の売上高は14,915百万円（同12.0％増）となりました。売上原価は、円安による輸入材料の高騰や電力代等の値上げ、長期滞留品の評価減が影響を及ぼし原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、営業利益は6,634百万円（同8.1％増）となりました。経常利益は、前連結会計年度に計上していた新キット工場の牛久市助成金収入が終了したことなどから減少し6,653百万円（同5.8％増）となりました。また、特別損失に資産の減損があり464百万円計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,316百万円（同1.2％減）となりました。

なお、2023年3月期の配当金は、第1・

単位: 百万円 端数: 切捨て	22.3 61期実績		23.3 62期実績		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売 上 高	36,778		**38,981**		2,203	106.0%
営業利益	6,135	16.7%	**6,634**	**17.0%**	499	108.1%
経常利益	6,285	17.1%	**6,653**	**17.1%**	368	105.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,370	11.9%	**4,316**	**11.1%**	△54	98.8%
E P S	153.00円		**177.95円**			

第2四半期が各17.50円、第3・第4四半期が各18.00円、通期で3円増配の71円となりました。

今後の見通しと取り組みについて

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスが5月に感染症分類の5類へ移行し消費者マインドは回復傾向にあるものの、引き続き不安定な世界情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動による海外調達材料の高止まり等、厳しい環境が続くことを想定しております。

国内では、政府による病床機能再編を含む地域医療構想の実現に向けた取り組みが着実に前進しており、各医療機関はその対応に迫られております。とりわけ医療従事者の離職率が高止まりする中、2024年に開始される予定の医師の残業規制を契機とする働き方改革が目前に迫り、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善が求められており、医療安全と院内業務の生産性向上を両立させることが急務となっております。

当社におきましては、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、顧客価値の最大化に資する安定的で継続的な製品供給を行ってまいります。今後、医療機関において地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速すると想定されます。タスクシフトにより看護師は一層専門的な業務への専従と業務負担増加が見込まれ、機能分化による特定医療機関への患者集中と相まって、業務増加から医療従事者の離職率は高止まりが続くと考えられます。

当社はこうした手術が集中化される可能性の高い高度急性期病院・急性期病院の経営課題に対して、業務負荷を徹底的に削減できる「プレミアムキット」の提案活動などを通じて、医療機関の人出不足や生産性改善に貢献してまいります。

「プレミアムキット」

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィックPTE.LTD.及びインドネシアの販売孫会社P.T.ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

製造原価につきましては、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働いたしました。製造子会社であるP.T.ホギインドネシアにおいても、内製化の推進や生産性の改善に取り組み原価低減を目指すものの、上記市場環境と新キット工場Ⅱ期稼働による償却費の増加により原価率の上昇が見込まれます。

また、事業拡大に向け注力しているR-SUD（単回使用医療機器再製造）事業につきましては、当期末時点での許認可取得件数が6件、申請数が1件となっております。

株主還元と63期の業績予想について

当社は、株主の皆様への利益還元の充実は、株主価値の向上につながる重要な経営施策の一つと考えており、連結業績等を総合的に勘案し、その内容を決定しております。剰余金の配当につきましては、安定配当を基本としつつ、一定期間を超えて運転資金と今後の投資に必要な資金を上回る現預金がある場合は、株主還元施策を実行する方針です。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、円安による原価上昇や、新工場Ⅱ期稼働分の償却費に加え、原材料・資材価格の高騰等、厳しい環境の継続を想定しておりますが、「プレミアムキット」の売上拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、売上高40,890百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益4,720百万円（同28.9%減）、経常利益4,900百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,430百万円（同20.5%減）を計画しております。また、配当金につきましては、各四半期20.00円、通期で9円増配の80円を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2023年6月
代表取締役社長 兼 CEO　保木　潤一

ホギメディカルのサステナビリティとは、医療の安全・安心を守り続けること

Environment［環境］

- サステナブルな医療機器「R-SUD」販売開始
- ホタルの里プロジェクト
- 営業車をハイブリッド車へ
- ひとりひとりが資源を大切に

Social［社会］

- 安全な製品で現場に安心を
- 医師と共同開発で医療の進歩に貢献
- 医療現場の取り組みを全国にご紹介
- 感染症予防対策の持続
- 2030年度末までに女性管理職比率10%を目指す
- サステナビリティ教育
- 社員がいきいきと仕事ができる職場環境への取り組み
- 仕組みと訓練で災害や事故への備えを万全に

Governance［企業統治］

- 情報セキュリティの強化
- 指名委員会・報酬委員会の設置
- コンプライアンス教育
- 独立社外取締役の複数選任
- 取締役の多様性の確保

サステナビリティ方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」という社是のもと、医療の安全と安心を守り、人々の健やかな生命と幸福に満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すために、以下の方針を定め、実施し、維持してまいります。

1. 当社は、中長期の経営計画を策定し、既存事業の拡大と新たな挑戦を通じて医療課題の解決と発展に貢献します。
2. 当社は、安全で高品質な製品とサービスを開発・製造し、これらを将来にわたり安定的に提供することを通じて、環境や社会課題の解決に取り組みます。
3. 当社は、プライム市場上場企業として、高いガバナンス水準を備え透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとの建設的な対話を促進し、持続的な企業価値の向上に努めます。

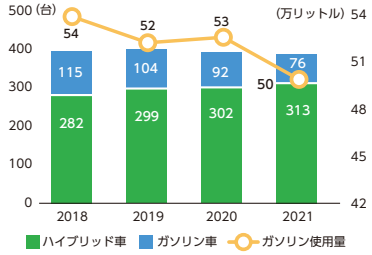
株式会社ホギメディカル 代表取締役社長　保木　潤一
制定：2022年4月8日

E 営業車をハイブリッド車へ

80.5%（前年比3.8ポイント改善）をハイブリッド車に変更

当社では5年以上前から営業車を順次ハイブリッド車へ切り替えております。2022年は11台を切り替え、全営業車の80.5%がハイブリッド車になりました。それに伴いガソリン使用量も減少傾向にあります。今後も環境に配慮した移動手段を選定してまいります。

■ 保有車両台数ならびにガソリン使用量



S 医療現場の取り組みを全国にご紹介

医療安全・働き方改革など、
最新情報や現場情報を全国に発信しています

当社では医療現場での課題や医療機器の最新情報など、常にお客様の関心事に寄り添い、情報発信をしています。オリジナル冊子「OPERATimes（オペラタイムズ）」の発行や、そこでご紹介した施設様などにご講演いただくオンラインセミナーを2021年より開始し、今では全国からの累計視聴者数が約6,000名を超えるまで増加、メールマガジン等による定期的な情報提供も継続しております。今後は病院の経営層に向けたセミナーも開催し、全国の病院経営に関する情報交換の場を設けていく予定です。

■ 62期オンラインセミナー

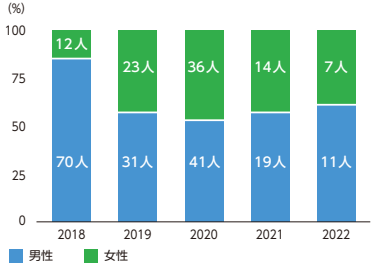
開催日	タイトル
2022 9/10	“医師と考える” 開頭手術のポイントを押さえて看護に活かす 〈スムースな手術準備と器械出しのポイント〉
2022 10/22	働き方改革“医療の質”と“経営の質”の両立を目指す病院組織運営 〈持続可能な急性期医療サービスの提供を考える〉
2022 11/23	実例から学ぶデータを活用した“EBM経営”と若手医師が“働きたくなる組織”作り 〈持続可能な急性期医療サービスの提供を考える〉
2022 12/17	“医師と考える” 麻酔のポイントを押さえて看護に活かす 〈知っているようで知らない麻酔〉
2023 2/4	“医師と考える” 周術期の視点で患者を捉える 〈アウトカム評価に着目した術中看護ケア〉

S 女性活躍に向けて

2030年度末までに女性管理職比率10%を目指します

当社では女性活躍を推進するとともに、2021年時点で2%にとどまっていた女性管理職比率を2025年に5%、2028年に8%と段階的な目標として掲げ、2030年に10%以上を目指しております。女性の採用比率の向上ならびに、女性も男性も働き易い環境整備、管理職を目指す女性社員のスキル向上のための場づくりなど、さまざまな取り組みを実施していきます。

■ 採用比率



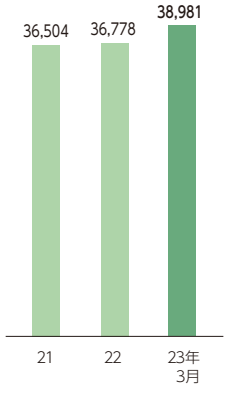
サステナビリティの取り組みについて詳しくは当社ウェブサイトから、「ホギメディカルレポート」のページをご覧ください。

連結財務ハイライト

財務指標

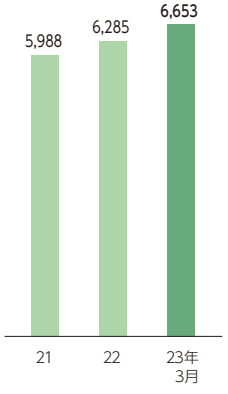
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	36,504百万円	36,778百万円	38,981百万円
営業利益	5,632百万円	6,135百万円	6,634百万円
経常利益	5,988百万円	6,285百万円	6,653百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959百万円	4,370百万円	4,316百万円
総資産	105,644百万円	98,967百万円	102,180百万円
純資産	95,951百万円	79,996百万円	83,678百万円
1株当たり当期純利益	164円03銭	153円00銭	177円95銭
1株当たり純資産	3,182円97銭	3,296円32銭	3,446円71銭
自己資本比率	90.8%	80.8%	81.8%

売上高推移

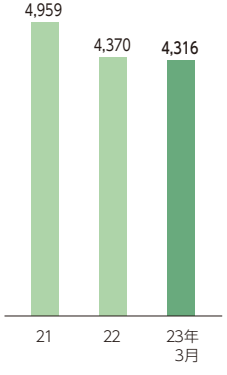


営業利益推移

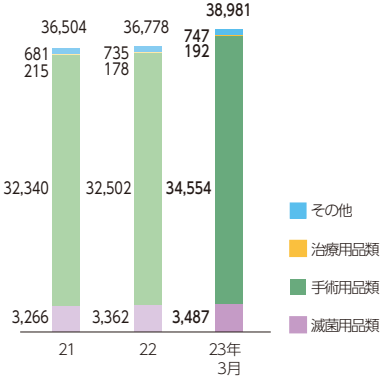
経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移

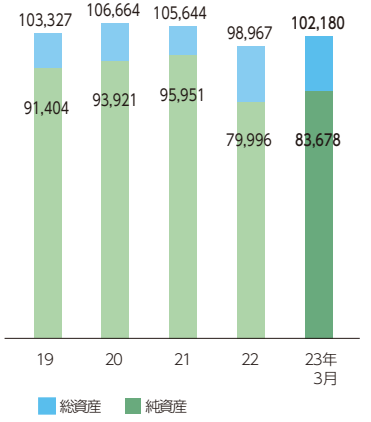


品目別売上高推移

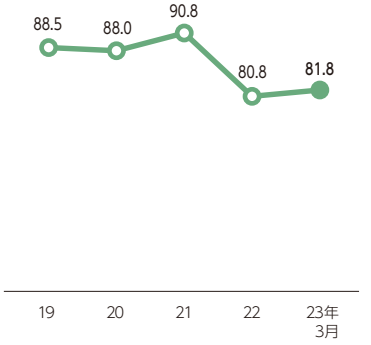


(単位:百万円、端数切捨て)

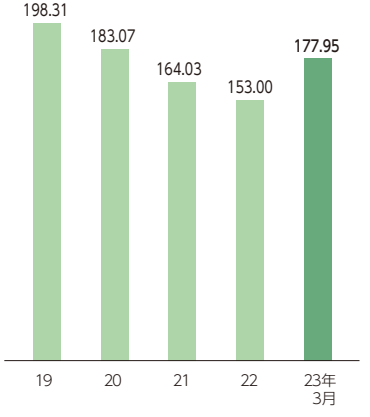
総資産・純資産 (百万円)



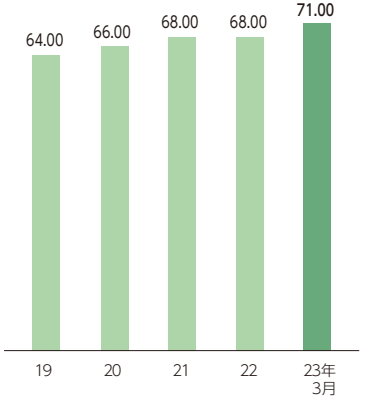
自己資本比率 (%)



1株当たり当期純利益(EPS) (円)



1株当たり配当額 (円)



連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度（2022年3月31日現在）	当連結会計年度（2023年3月31日現在）	増減金額
資産の部			
流動資産	35,290	40,290	5,000
現金及び預金	14,364	18,862	
受取手形及び売掛金	11,341	11,962	
商品及び製品	4,272	3,927	
仕掛品	428	448	
原材料及び貯蔵品	4,110	4,492	
その他	773	598	
貸倒引当金	△0	△0	
固定資産	63,676	61,890	△1,786
有形固定資産	52,759	51,555	△1,203
建物及び構築物（純額）	21,578	20,710	
機械装置及び運搬具（純額）	6,073	4,836	
土地	9,625	9,695	
建設仮勘定	14,775	15,730	
その他（純額）	706	582	
無形固定資産	1,536	819	△716
投資その他の資産	9,381	9,514	133
資産合計	98,967	102,180	3,213
負債の部			
流動負債	9,348	11,134	1,785
支払手形及び買掛金	4,336	4,813	
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999	
未払法人税等	980	1,214	
賞与引当金	398	428	
役員賞与引当金	80	80	
設備関係支払手形	337	1,223	
未払金	628	350	
その他	587	1,025	
固定負債	9,622	7,367	△2,254
長期借入金	7,667	5,668	
繰延税金負債	927	546	
退職給付に係る負債	478	424	
長期未払金	32	32	
その他	516	695	
負債合計	18,970	18,502	△468
純資産の部			
株主資本	76,422	78,974	2,552
資本金	7,123	7,123	—
資本剰余金	8,336	8,270	△65
利益剰余金	88,523	91,142	2,619
自己株式	△27,561	△27,561	△0
その他の包括利益累計額	3,536	4,632	1,095
その他有価証券評価差額金	2,831	2,719	△112
繰延ヘッジ損益	261	102	△158
為替換算調整勘定	608	1,914	1,306
退職給付に係る調整累計額	△164	△104	60
非支配株主持分	37	72	34
純資産合計	79,996	83,678	3,682
負債純資産合計	98,967	102,180	3,213

連結損益計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	増減
売上高	36,778	38,981	2,202
売上原価	21,361	23,241	1,879
売上総利益	15,416	15,740	323
販売費及び一般管理費	9,281	9,105	△175
営業利益	6,135	6,634	499
営業外収益	406	261	△145
受取利息	39	106	
受取配当金	45	49	
為替差益	—	0	
助成金収入	207	—	
受取保険金	73	1	
受取賃借料	—	68	
その他	40	34	
営業外費用	255	242	△13
支払利息	6	29	
為替差損	43	—	
投資事業組合運用損	90	141	
自己株式取得費用	112	—	
賃貸収入原価	—	71	
その他	3	0	
経常利益	6,285	6,653	367
特別利益	1	—	△1
固定資産売却益	1	—	
特別損失	1	464	462
固定資産廃棄損	1	0	
減損損失	—	464	
税金等調整前当期純利益	6,286	6,189	△96
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,176	
法人税等調整額	△1	△272	
法人税等合計	11,951	1,904	△47
当期純利益	4,334	4,285	
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△35	△31	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,370	4,316	△53

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
当期純利益	4,334	4,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	△112
繰延ヘッジ損益	△1	△158
為替換算調整勘定	935	1,306
退職給付に係る調整額	△60	60
その他の包括利益合計	364	1,095
包括利益	4,699	5,380
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,734	5,411
非支配株主に係る包括利益	△35	△31

連結株主資本等変動計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円、端数切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	88,523	△ 27,561	76,422
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,697		△ 1,697
親会社株主に帰属する当期純利益			4,316		4,316
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		－
連結子会社の増資による持分の増減		△ 65			△ 65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 65	2,618	△ 0	2,552
当期末残高	7,123	8,270	91,142	△ 27,561	78,974

（単位：百万円、端数切捨て）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,831	261	608	△ 164	3,536	37	79,996
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,697
親会社株主に帰属する当期純利益							4,316
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結子会社の増資による持分の増減							△ 65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 112	△ 158	1,306	60	1,095	34	1,129
当期変動額合計	△ 112	△ 158	1,306	60	1,095	34	3,682
当期末残高	2,719	102	1,914	△ 104	4,632	72	83,678

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,286	6,189
減価償却費	4,115	3,617
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 83	△ 107
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 84	△ 156
支払利息	6	29
投資事業組合運用損益（△は益）	90	141
為替差損益（△は益）	49	22
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1	－
有形固定資産処分損益（△は益）	1	0
減損損失	－	464
売上債権の増減額（△は増加）	160	△ 504
棚卸資産の増減額（△は増加）	212	314
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 337	396
その他	99	629
小計	10,514	11,036
利息及び配当金の受取額	83	127
利息の支払額	△ 6	△ 29
法人税等の支払額	△ 2,089	△ 1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,501**	**9,176**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 25	△ 60
定期預金の払戻による収入	141	107
投資有価証券の取得による支出	△ 946	△ 525
有形固定資産の取得による支出	△ 3,048	△ 1,318
有形固定資産の売却による収入	2	－
無形固定資産の取得による支出	△ 153	△ 74
投資事業組合からの分配による収入	11	90
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	271	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 65	△ 170
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,812**	**△ 1,951**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	－
長期借入金の返済による支出	△ 398	△ 1,999
自己株式の処分による収入	117	0
自己株式の取得による支出	△ 18,773	△ 0
配当金の支払額	△ 1,995	△ 1,697
デリバティブ決済による収入	－	555
その他	△ 0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 11,049**	**△ 3,142**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**269**	**448**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 6,091**	**4,531**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,911**	**13,820**
現金及び現金同等物の期末残高	**13,820**	**18,351**

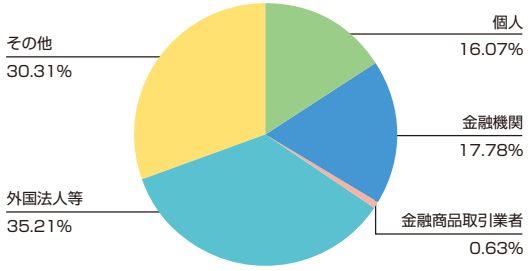
株式の状況（2023年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・130,000,000株
2. 発行済株式の総数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・32,682,310株
3. 株主数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,130名
4. 大株主

株　主　名	所有株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,730,400	11.41%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,048,700	6.26%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,147,700	3.51%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	867,108	2.65%
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE 009-016064-326 CLT	839,300	2.56%
保木　潤一	730,083	2.23%
株式会社メディパルホールディングス	584,000	1.78%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	523,993	1.60%
GIC PRIVATE LIMITED－C	502,880	1.53%
株式会社ホキ美術館	497,448	1.52%

（注）当社は自己株式8,425,347株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況（持株比率）



会社の概要

商　　号（英文名）　株式会社ホギメディカル
HOGY MEDICAL CO., LTD.

本社所在地　東京都港区赤坂2丁目7番7号　〒107-8615
☎ 03（6229）1300（代）
https://www.hogy.co.jp

設　　立　1961年4月3日

資 本 金　7,123,263,500円（2023年3月31日現在）

従業員数　連結：1,441名　単体：769名（2023年3月31日現在）

営業品目

オペラマスター　医療用キット製品
医療用不織布製品　医療用包装袋（メッキンバッグ）

事業所一覧

札幌営業所　盛岡営業所　仙台営業所　宇都宮営業所　大宮営業所
千葉営業所　東京支店　多摩営業所　横浜営業所　新潟営業所
金沢営業所　静岡営業所　松本営業所　名古屋支店　京都営業所
大阪支店　神戸営業所　岡山営業所　広島営業所　松山営業所
福岡営業所　熊本営業所　鹿児島営業所

研究開発本部
筑波工場　筑波滅菌センター　筑波配送センター　筑波OPC
美浦工場第一　美浦工場第二　江戸崎配送センター　江戸崎滅菌センター

（子会社）P.T. ホギインドネシア　（子会社）ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD.
（孫会社）P.T. ホギメディカル セールス インドネシア